



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社 フュートレック 上場取引所 東  
 コード番号 2468 URL <https://www.fuetrek.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 秦 真一郎 TEL 06-4806-3112  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	963	△17.6	△288	—	△287	—	△349	—
2022年3月期第3四半期	1,169	—	116	—	117	—	91	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △369百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 83百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△37.30	—
2022年3月期第3四半期	9.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,521	2,307	60.4
2022年3月期	3,868	2,715	65.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,128百万円 2022年3月期 2,522百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,370	△13.9	△285	—	△290	—	△310	—	△33.13

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	9,504,200株	2022年3月期	9,504,200株
2023年3月期3Q	146,460株	2022年3月期	146,460株
2023年3月期3Q	9,357,740株	2022年3月期3Q	9,357,740株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の段階的な緩和を受け、社会経済活動の正常化が徐々に進みました。しかし、一方では急激な円安、資材価格及びエネルギー価格の高騰とさらにはウクライナ情勢の長期化なども加わり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業とデジタルマーケティング事業（前連結会計年度までのCRM事業分野）を中核事業とし、各事業のさらなる強化に努めました。

音声認識事業におきましては、大手プラットフォーマーとの差別化を図るための音声認識技術の機能向上と声認証関連技術の開発を行いつつ、拡販活動を継続してまいりました。

結果として、株式会社MIXIの会話AIロボット「Romi」に当社の声認証技術が、株式会社ロゼッタの議事録&翻訳AIツール「オンヤク」に当社の音声認識技術と音声認識モデル自動作成システムが採用されました。また、パートナー企業とともに、音のAI検査・識別（異音検知技術）の事業化に向けた取組みも進めました。

デジタルマーケティング事業におきましては、自社商品であるVisionaryをご利用いただいているお客様へのサポートや個別のカスタマイズにお応えしながら、新商品であるVisionary Cloudの追加機能開発及び販売に向けた準備に継続して注力いたしました。その結果として、2022年12月にはVisionary Cloudのランディングページを公開し、販売活動を開始いたしました。また、株式会社アクタスの会員向けサービスにVisionaryが採用されました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績としましては、売上高は963百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業損失は288百万円（前年同四半期は営業利益116百万円）、経常損失は287百万円（前年同四半期は経常利益117百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は349百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円）となりました。

前年同四半期と比較し、売上高は205百万円、営業利益は404百万円減少いたしました。売上高の主な変動要因としましては、音声認識事業の売上高は110百万円増加したものの、デジタルマーケティング事業の売上高が269百万円減少し、映像制作事業の売上高が51百万円減少したことによるものであります。営業利益の主な減少要因は、デジタルマーケティング事業の営業利益が411百万円減少したことによるものであります。同事業においては、前年同四半期にはVisionary Cloudの大型案件の売上が計上されましたが、当第3四半期連結累計期間においては同様の大型案件がなかったことに加え、Visionary Cloudの研究開発投資を行ったことにより営業利益は大きく減少いたしました。

5月11日に公表しました当期連結累計期間の通期業績予想（売上高：1,370百万円、営業損失：285百万円、経常損失：290百万円、親会社株主に帰属する当期純損失：310百万円）は、前連結会計年度のような大型案件がないことや、Visionary Cloudの追加機能開発に注力することをふまえて想定しておりました。当第3四半期連結累計期間の経営成績は、ほぼ事前に想定した業績予想どおりの着地となりました。

セグメントごとの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第22期 第3四半期連結累計期間 (百万円)	第23期 第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
音声認識事業	300	411	110
デジタルマーケティング事業	624	355	△269
映像制作事業	181	130	△51
その他事業	62	66	4
売上高合計	1,169	963	△205

なお、当社は2022年7月27日に開示いたしました「報告セグメントの変更に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、第1四半期連結会計期間の期首から報告セグメントを従来の「ソフトウェア開発・ライセンス事業」「映像制作・メディア事業」及び「その他事業」の3区分から、「音声認識事業」「デジタルマーケティング事業」「映像制作事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

このため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後のセグメントに組替えて記載し、セグメントごとの前年同期比等につきましても変更後の報告セグメント区分・名称により記載しております。

## ① 音声認識事業

売上高は411百万円（前年同四半期比36.9%増）、営業損失は111百万円（前年同四半期は営業損失119百万円）となりました。

前第3四半期連結累計期間と比較し、売上高は主にカスタマイズ及び受託業務に係る売上高が増加したことにより増加いたしました。受託業務に係る外注費も増加いたしましたため、営業損失は微減となりました。

## ② デジタルマーケティング事業

売上高は355百万円（前年同四半期比43.2%減）、営業損失は185百万円（前年同四半期は営業利益225百万円）

となりました。

前第3四半期連結累計期間と比較し、売上高は主にVisionary Cloudのライセンス提供に係る売上高が減少したことにより、減少いたしました。

前第3四半期連結累計期間では、Visionary Cloudの大型案件の売上が計上されましたが、当第3四半期連結累計期間においては、同様の大型案件の売上がなかったことに加え、拡販に備えたVisionary Cloudの研究開発費の増加等により、営業損失が増加いたしました。

#### ③映像制作事業

売上高は130百万円（前年同四半期比28.3%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

前第3四半期連結累計期間と比較して、売上高が減少し営業損失が増加している主な要因は、2021年8月にメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結の範囲から除外したことによるものです。

#### ④その他事業

売上高は66百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は18百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。主に連結子会社である、株式会社スーパーワンの売上高が増加したことにより、前第3四半期連結累計期間と比較して、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し3,521百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が2,975百万円（前連結会計年度末比192百万円減）、固定資産が545百万円（同155百万円減）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少45百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少36百万円、有価証券の減少100百万円、流動資産のその他の減少11百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、無形固定資産の減少97百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が1,131百万円（同63百万円増）、固定負債が82百万円（同3百万円減）であります。流動負債の主な変動要因は、買掛金の増加30百万円、短期借入金の増加100百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2百万円、賞与引当金の増加18百万円、前受金の増加8百万円、流動負債のその他の減少93百万円によるものであり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少4百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少386百万円等により2,307百万円（同407百万円減）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想を修正しておりません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,604,498	2,559,290
受取手形、売掛金及び契約資産	306,663	270,465
有価証券	200,000	100,000
仕掛品	—	500
その他	58,565	46,863
貸倒引当金	△1,831	△1,439
流動資産合計	3,167,896	2,975,679
固定資産		
有形固定資産	29,891	25,975
無形固定資産		
ソフトウェア	424,670	385,295
ソフトウェア仮勘定	59,277	1,465
無形固定資産合計	483,948	386,760
投資その他の資産		
投資有価証券	151,623	99,743
繰延税金資産	3,858	—
その他	31,220	32,910
投資その他の資産合計	186,702	132,653
固定資産合計	700,541	545,390
資産合計	3,868,438	3,521,070
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,568	117,149
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	702,400	704,850
前受金	19,586	27,863
未払法人税等	4,452	3,339
賞与引当金	3,059	21,169
受注損失引当金	1,107	—
その他	150,408	56,763
流動負債合計	1,067,582	1,131,135
固定負債		
長期借入金	85,800	81,750
繰延税金負債	—	323
固定負債合計	85,800	82,073
負債合計	1,153,382	1,213,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,554,194	1,554,194
利益剰余金	946,222	559,716
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	2,530,401	2,143,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,393	△15,791
その他の包括利益累計額合計	△8,393	△15,791
非支配株主持分	193,047	179,757
純資産合計	2,715,055	2,307,861
負債純資産合計	3,868,438	3,521,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,169,461	963,596
売上原価	660,182	788,489
売上総利益	509,278	175,107
販売費及び一般管理費	392,819	463,616
営業利益又は営業損失(△)	116,459	△288,509
営業外収益		
受取利息	57	48
受取配当金	1,127	1,370
投資事業組合運用益	1,620	7,391
為替差益	31	—
助成金収入	—	1,000
その他	4,699	403
営業外収益合計	7,537	10,214
営業外費用		
支払利息	4,192	4,350
支払手数料	—	1,155
為替差損	—	3,480
その他	2,689	—
営業外費用合計	6,882	8,986
経常利益又は経常損失(△)	117,114	△287,280
特別利益		
関係会社株式売却益	4,989	—
特別利益合計	4,989	—
特別損失		
固定資産除却損	3,832	—
投資有価証券評価損	—	30,872
減損損失	—	36,689
特別損失合計	3,832	67,562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	118,270	△354,843
法人税、住民税及び事業税	26,844	3,339
法人税等調整額	64	4,182
法人税等合計	26,908	7,521
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,361	△362,365
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△212	△13,290
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,574	△349,074

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	91,361	△362,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,987	△7,398
その他の包括利益合計	△7,987	△7,398
四半期包括利益	83,373	△369,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,586	△356,473
非支配株主に係る四半期包括利益	△212	△13,290

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託で、解約又は買戻し請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないものは、基準価格を時価としております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はございません。